

八重山諸島から見た日本／沖繩

「境界の島々」の歴史(三)

原 知章

前回は、前近代、すなわち先史時代から琉球王国時代にいたるまでの八重山の歴史を叙述した。今回は、琉球処分前後から沖繩戦終結後の混乱期にいたるまでの近代の八重山の歴史を具体的に叙述する。

一 近代(一八七九年～沖繩戦まで)

(一) 琉球処分と「分島増約案」

一九世紀後半、日本本土では、「内憂外患」とよばれた状況下で、ペリー来航をひとつの大きな契機として幕藩体制が崩壊していき、近代天皇制国家・日本国が創出された。一八六七年に江戸幕府に代わって成立した明治政府の琉球王国に対する方針は、当初は明確には定まっていなかった。全国的に廃藩置県が行なわれた一八七一

(明治四)年の翌年の一八七二(明治五)年には、琉球藩が設置され、琉球国王は「藩王」と位置づけられたが、この時点では王国の制度は存続したままであった。しかし、その後、明治政府の方針は、「日清両属」の状態にあった琉球王国を解体し、日本国の版図に組み込む方向へと収斂していった。

琉球王国解体の具体的な契機となったのは、一八七一年(明治四)年に起きた宮古島民遭難事件であった。宮古島民遭難事件とは、一八七一(明治四)年、那覇を出港した宮古・八重山諸島の船四隻が暴風雨に会い、うち宮古船一隻が台湾南東部に漂着し、その乗組員五四名が、当時、清国や日本国で「生蕃」(教化に服さない蛮族)とよばれていた台湾の先住民族によって殺害されたという事件である。明治政府は、この宮古島民遭難事件を口実と

して、「日本国民」である琉球人が「生蕃」に殺害されたことに対する報復措置という名目で、台湾に出兵した。そして明治政府は、台湾出兵後には、琉球藩の管轄を外務省から内務省に移すとともに、台湾出兵後に締結された日清両国間互換條款のなかに、琉球人を「日本国属民」とする一節を挿入させることに成功した。

台湾出兵にいたる過程で、琉球王国を解体し沖縄県を設置する「琉球処分」の方針をかためた明治政府は、一八七九（明治一二）年に琉球処分を断行した。こうして、一四二九年に尚巴志によって三山統一がなされてから以後、四五〇年にわたって存続してきた琉球王国の歴史に終止符が打たれた。

しかし、琉球王国を冊封体制下においていた清国は、琉球人を「日本国属民」とする内容をふくむ互換條款を日本国との間で結んではいたものの、日本国による琉球王国の解体や沖縄県の設置を認めたわけではなかった。こうして日清両国間で「琉球問題」が外交問題として浮上した。この「琉球問題」を解決すべく、日本国による沖縄県設置の翌年、一八八〇（明治一三）年に妥結されたのが、いわゆる「分島増約案」であった。この分島増約案は、宮古・八重山諸島を清国に割譲し、その引き

換えに日本商人が清国で欧米諸国並みの通商ができるよう日清修好条規に条文を追加するというものであった。しかし、清国は、最終的にこの分島増約案の正式な調印を見送り、かくして八重山は日本国の領土として確定された（ただし、その後も日清戦争前後まで、琉球問題は両国間の外交問題としてくすぶりつづけた）。

（二）旧慣温存政策からの転換

明治政府は、琉球処分を断行した後、沖縄県において琉球王国時代の土地制度や租税制度などの「旧慣」を改めて急激な改革を進めることは混乱をきたすとして、当面は琉球王国時代の「旧慣」を存続させる旧慣温存政策をとった。このため、八重山においては、日本国の領土として確定された後も、人頭税制度、そして地元の間接人層による搾取が続いた。明治政府が旧慣温存政策をとった理由としては、急激な改革は混乱をきたすということの他に、琉球王国時代の旧支配者層の反発を避けること、そして、琉球王国時代の租税制度のほうに、政府にとって利益が大きかったことなどがあつたと考えられている。その意味では、沖縄県設置とは、八重山の農村の人びとにとって、薩摩藩による搾取から明治政府によ

る搾取への移行に過ぎなかったといえるだろう。

民権運動の高まりもあり、旧慣温存政策からの転換が始まったのは、ようやく一九世紀末のことであった。琉球王国時代の地方行政機関であった蔵元が廃止されたのは一八九七（明治三〇）年、人頭税が廃止されたのは一九〇三（明治三六）年のことであった。また、琉球王国時代の行政区画であった間切が町村に再編成されたのは一九〇八（明治四一）年のことであった。そして、八重山の人びとが国政参政権を得たのは一九一九（大正八）年のことであった（沖繩諸島では一九二二年）。このような過程を経て、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、少なくとも法制度の面で八重山と日本国内の他地域の格差は解消されていった。また、この頃から、明和の津波以後、減少しつづけてきた八重山の人口はしだいに回復していった。

（三）人・モノ・貨幣・情報の移動の活発化

旧慣温存政策からの転換が進められた時期は、石垣島を中心に近代的な交通網・通信網の整備が進められ、八重山と他地域の間の人・モノ・貨幣・情報の移動がしだいに活発になっていった時期でもあった。その背景には

台湾の存在があった。一八九五（明治二八）年、日清戦争後に締結された下関条約により台湾が日本国の植民地として割譲されると、台湾と那覇を結ぶ中継地点として、八重山、とくに石垣島を中心に交通網・通信網の整備が進められたのである。早くも一八九六（明治二九）年には、大阪―那覇―台湾航路、そして那覇―宮古―石垣―台湾航路が開設された。また、一八九七（明治三〇）年には、八重山通信所が開設され、石垣と那覇、宮古、西表、台湾の間が海底電信線によって結ばれた。こうした交通網・通信網の整備にもなつて、外部地域から八重山を訪れる人びとの数も増加し、これらの人びとを中心に土地開拓事業やその他の産業の興亡が繰り返された。そして、その過程で八重山は市場経済へと巻き込まれていった。その後、一九二〇年代になると、八重山では、海上交通網の発達や、「ソテツ地獄」として知られる第一次世界大戦後の経済的困窮を背景として、多くの人びとが出稼ぎのために台湾に渡航するようになり、台湾との間の人・モノ・貨幣・情報の移動が活発になっていった。このように一九世紀末以後、日本国への制度的一体化がすすむと同時に、他地域の間との人・モノ・貨幣・情報の移動が活発化していった状況下で、八重山の基幹産業

である農業も変化していった。近代における八重山の農業に関する特筆すべき出来事として、以下の三点を挙げることができる。

第一に、台湾からいわゆる「蓬莱種」の稲が導入されたことである。蓬莱種とは、「内地」から台湾に導入された稲の品種、そして、台湾において交雑により作り出された亜熱帯用の稲の品種の通称である。蓬莱種は、在来種の稲をはるかに超える収穫をもたらした。大正時代末期から昭和初期にかけて八重山にはいくつもの蓬莱種の稲が導入されたが、そのなかで特に「台中六五号」という品種が普及し、在来種の稲にとって代わっていった。

第二に、サトウキビ栽培および製糖業が始まったことである。一六九七年に琉球王府によって製糖制限令が施行されて以来、沖縄諸島の一部地域および宮古・八重山では、サトウキビの栽培や製糖は禁止されてきた。琉球王府により、製糖制限令が施行された最大の理由は、貢納や食糧確保のために必要な稲や甘藷の生産に影響を与えないためであったと考えられる。この製糖制限令は、一八八八（明治二一）年によく撤廃されたが、沖縄県庁当局は、すでにそれ以前から八重山におけるサトウキビ導入の指導奨励を開始していた。当時は、日本国内

において砂糖が不足しており、製糖業は八重山の経済振興の上でも有望であると考えられたのである。しかし戦前には、第一次世界大戦の影響を受けて砂糖価格が世界的に暴騰した時期にサトウキビ栽培や製糖が一時的にブームになったことはあるものの⁽¹⁾、八重山における基幹的な農作物として定着することはなかった。戦前の八重山では、水稻を主要な換金作物とし、甘藷を主要な自給作物とする農業が営まれていたのである。後で見ると、こうした水稻・甘藷を中心とする八重山の農業が、サトウキビを中心としたモノカルチャーへと大きく転換していくのは戦後のことである。

そして第三に、石垣島に入植した台湾人によってパイナップル栽培が八重山に本格的に導入されたことである。一九三三（昭和八）年から一九三五（昭和一〇）年ごろにかけて、パイナップル栽培を目的として多数の台湾人が石垣島に入植した。彼らの多くは、太平洋戦争が激化した一九四四（昭和一九）年から一九四五（昭和二〇）年ごろに台湾に帰郷した。しかし、一〇年あまりの滞在の間に、石垣島に入植したこれらの台湾人は、八重山におけるパイナップル栽培の本格的導入の端緒を開き、戦後の石垣島におけるパイナップル産業の発展の基礎を築

いた。

(四) 八重山と戦争

一九三一（昭和六）年の柳条湖事件以後、日本国が十五年戦争に突入すると、八重山でもしだいに戦時色が濃くなっていった。一九四一（昭和一六）年に太平洋戦争が始まると、その翌年には日本軍の進駐が始まり、一九四三（昭和一八）年から一九四四（昭和一九）年にかけては、石垣島に三ヶ所の飛行場が建設された。太平洋戦争末期には、沖縄諸島のように米軍が上陸することはなかったが、空襲や「戦争マラリア」によって八重山の人びとは甚大な被害をこうむった（大田静男『八重山の戦争』南山舎、一九九六年）。

戦争マラリアとは、軍命によりマラリアの巣窟である山地に強制避難させられたために八重山の人びとがこうむったマラリア被害のことである。一九四五（昭和二〇）年の一年間に、八重山全体で、全人口の半数以上にあたる一万六八八二名がマラリアに罹患し、そのうち三六四七名の人命が失われた（表1）。

二 現代（沖縄戦〜現在まで）

表1 太平洋戦争末期（1945年）における八重山のマラリア罹患・死亡状況

島名	人口(A)	罹患者数(B)	罹患率(B/A)	死亡者(C)	死亡率(C/B)
石垣島	19,050	10,060	52.8	2,496	24.8
竹富島	1,430	77	5.4	7	9.1
小浜島	1,079	862	79.9	124	14.4
黒島	1,345	128	9.5	19	14.8
新城島	255	144	56.5	24	16.7
波照間島	1,590	1,587	99.8	477	30.1
鳩間島	560	526	93.9	59	11.2
西表島	1,627	327	20.1	75	22.9
与那国島	4,745	3,171	66.8	366	11.5
計	31,681	16,882	53.3	3,647	21.6

（毎日新聞特別報道部取材班『沖縄戦争マラリア事件』東方出版、1994年、p.73より作成）

占領初期沖縄の主要な密貿易ルート(1945~52年)

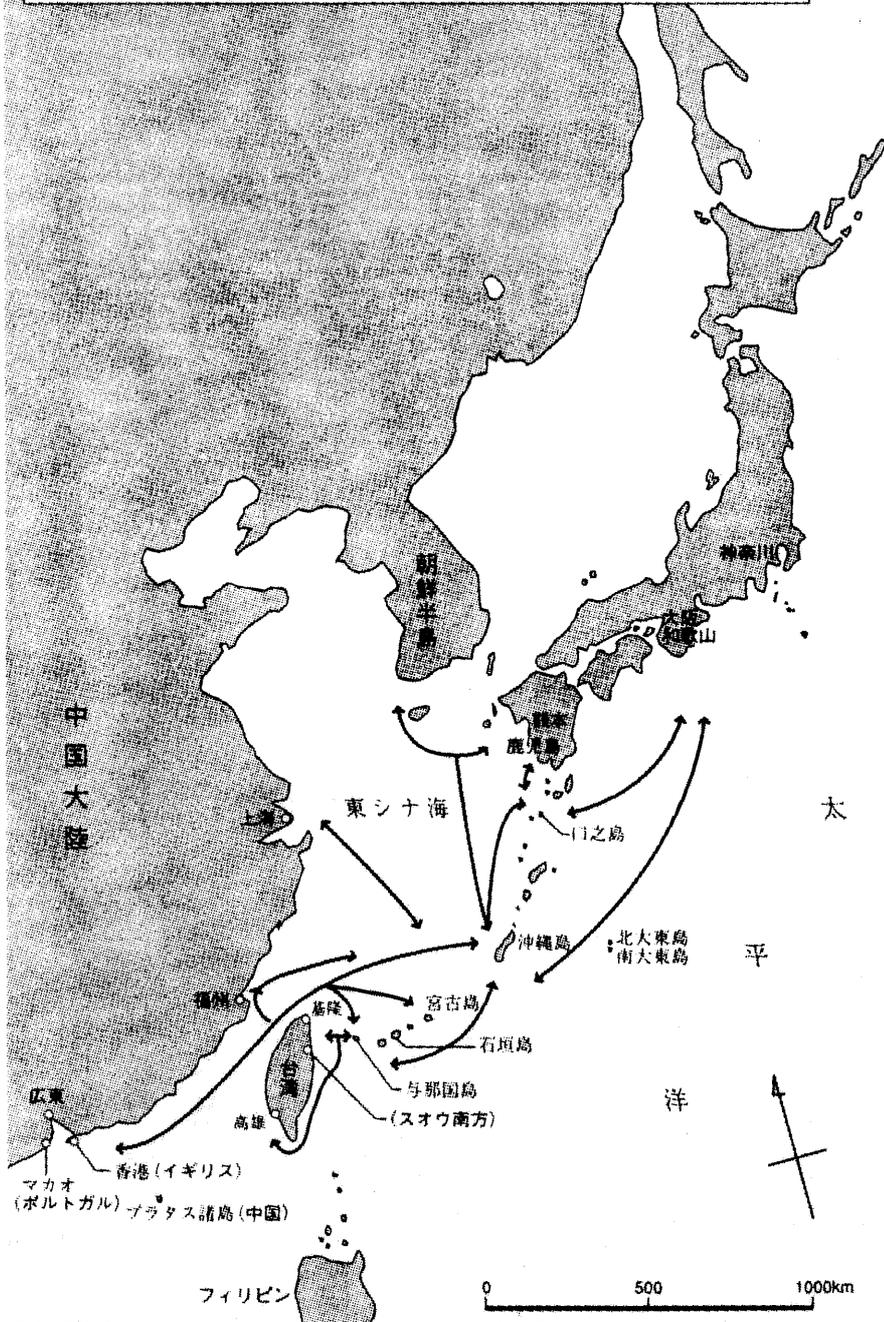


図1 出典: (石原昌家『空白の沖縄社会史』晩聲社、2000年)より転載

(一) 沖縄戦終結後の混乱期

太平洋戦争が終わると、沖縄は米軍の統治下におかれ、八重山と台湾の間には、ふたたび国境線が引かれた。しかし、台湾に隣接する与那国島の漁民たちは、戦争が終わると、以前と同様に、台湾の沖合いで採った魚を台湾

のセリ市場に運び込み、台湾で購入した生活物資を与那国島に持ち帰る生活を再開した。

その後、こうした与那国島の漁民たちの行動が発端となり、与那国島を中継基地として、香港や台湾、マラッカから沖縄島、日本本土までを結ぶ「密貿易」のルートが形成されていった(図1)。終戦後の沖縄では、いわゆる「内地」、「外地」から多くの人が引き揚げてきたために、人口過剰に陥り、食糧をはじめとする生活物資の不足が生じていた。八重山の島々でも台湾や日本本土から多数の人びとが引き揚げてきたために、生活物資の不足が生じていたが、沖縄戦により焦土と化した沖縄島では事態は一層深刻であった。

このような危機的状況下で、台湾から与那国島に持ち込まれた生活物資は、沖縄島、そして日本本土にまで流通するようになっていったのである。特に、一九四七

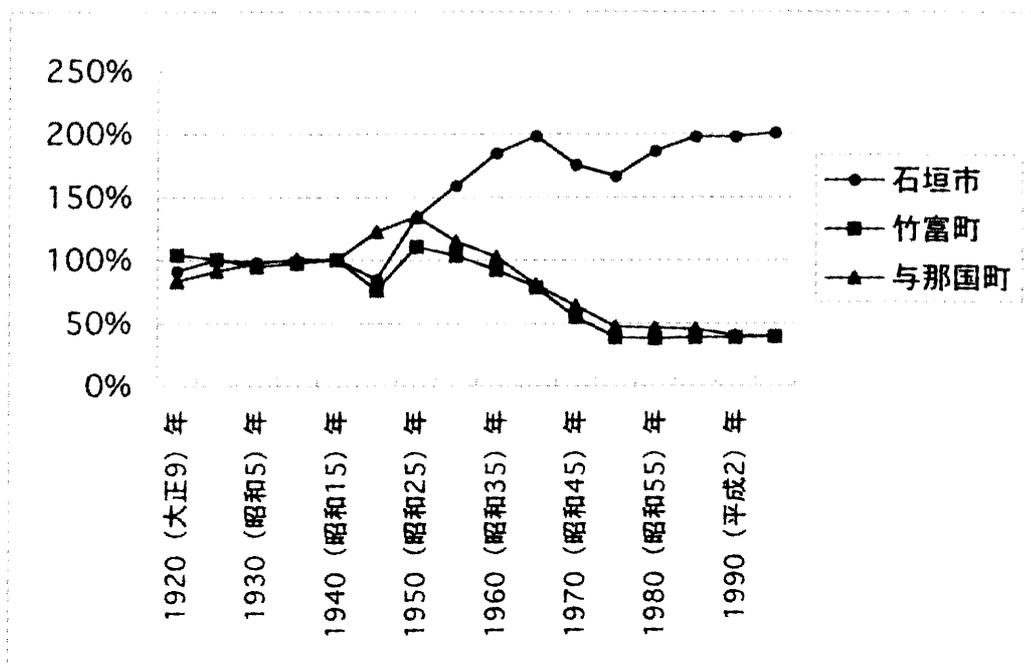


図2 八重山諸島の人口変動指数の推移 (1920~1995年) *

*1940 (昭和15) 年の人口を100とした場合の人口変動指数の推移

出典：国勢調査

(昭和二二)年に台湾で「二・二八事件」が勃発した後、国民政府軍による台湾人への抑圧・統制が強まり、台湾からの自由な航行が禁止されるようになると、与那国島を中継基地とした密貿易はむしろ活発化していった。台湾からは米や砂糖をはじめとする生活物資が与那国を経由して沖縄、そして日本本土に運び込まれた。一方、沖縄からは、米軍の倉庫から盗み出された薬きょう、真鍮、銅、銃器類、火薬などの軍需品や非鉄金属を中心とした物資が台湾や香港に運び込まれた。中国大陸において国民政府軍と共産軍の内戦が激化するなかで、これら軍需品への需要が高まっていたのである。

米軍の倉庫から軍需品が盗み出され、これらの軍需品の一部が共産軍のもとに届いていることを知った在沖米軍政府は密貿易の取締強化に乗り出し、一九四九(昭和二四)年に中華人民共和国が成立した後は、その取締を一層強化していった。そして、一九五二(昭和二七)年頃には与那国を中継基地とする密貿易ルートはほぼ消滅した。

与那国を中継基地とする密貿易が盛んになった一九四七(昭和二二)年頃から、沖縄諸島や宮古・八重山諸島の離島地域の人びとのなかから、食糧を自給すべく、石

垣島・西表島へ自発的に移住をはじめめる人びとが現われはじめた。さらに、米軍によって沖縄島の広大な農地が軍用地として接収されていったことを背景として、琉球政府により一九五二（昭和二七）年から一九五七（昭和三二）年にかけて石垣島・西表島への開拓移住政策が実施され、一九五七（昭和三二）年までに約三四〇〇名の人びとが石垣島・西表島に入植した。

これまで述べてきた戦後の戦争引揚者、あるいは開拓移住者による人口増加を背景として、一九四七（昭和二二）年から一九四八（昭和二三）年にかけて、石垣町は石垣市（石垣島）に、大浜村は大浜町（石垣島）に、竹富村は竹富町（竹富島、小浜島、黒島、新城島、波照間島、鳩間島、西表島）に、そして与那国村は与那国町（与那国島）へとそれぞれ昇格した。しかし、竹富町と与那国町では、一九五〇（昭和二五）年頃をピークに、また、石垣市（一九六四年に大浜町は石垣市に合併）では、一九六五（昭和四〇）年頃をピークにして、その後の人口は減少に転じた（図2）。

特に八重山の離島地域にあたる竹富町と与那国町では、一九七二（昭和四七）年の施政権返還をはきんで、一九七五（昭和五〇）年頃まで急速に人口が減少していった。

この竹富町と与那国町における著しい人口減少の主な原因は、自然動態における減少によるものというよりはむしろ社会動態における減少、すなわち人口流出の増加によるものであった。

この連載の最終回にあたる今回は、一九五〇年代から一九七〇年代にかけて竹富町と与那国町という八重山の離島地域において進んだ急速な人口流出に焦点を当てながら、八重山の現代史を叙述することにしたい。（続）

注

(1) 第一次世界大戦は、ヨーロッパ諸国のビート（甜菜）栽培地域を主戦場として展開されたために、ヨーロッパ諸国の糖業は大きな打撃を受け、ヨーロッパ諸国は深刻な砂糖不足に陥った。そのため、大戦中は砂糖価格が世界的に暴騰した。

（はら・ともあき／静岡大学）